

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03883

研究課題名(和文) 東京臨海部における時間・空間の生産・流通・消費と編成の社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study on production, distribution, consumption and organization of time and space in the Tokyo coastal area

研究代表者

若林 幹夫 (WAKABAYASHI, Mikio)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：40230916

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東京臨海部を具体的な対象として、大都市臨海部の歴史的形成過程とその現状を解明すると共に、グローバル化、消費社会化、情報ネットワーク化を背景とした、臨海副都心計画やオリンピックなどの巨大プロジェクトによるこの地域の変容の動向を社会学的に調査・分析・考察したものである。この研究により、現代都市における社会的諸活動の時間的・空間的編成の過程と構造が、東京臨海部における都市空間とそのイメージ、インフラの重層的な構造という点から説明されることが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the historical organization process and the current state of the Tokyo bay-side area. We also tried to give the sociological explanations of the ongoing changing process of this region in relation to the "Tokyo Water Front City" project and the project of the Olympic Games in 2020, that are based on globalization, consumption socialization, information networking. This research showed that the process and structure of time-space organization of social activities in contemporary big city such as Tokyo metropolitan area can be explained from the point of view of the multilayered structure of urban space, its images and infrastructure.

研究分野：社会学

キーワード：東京 臨海部 都市 空間 時間 再開発 交通 建築

1. 研究開始当初の背景

(1) 現代大都市の時間的・空間的な秩序についての社会学的研究は、ジンメルによる問題提起を嚆矢として、パーク、バージェスなどのシカゴ学派の人間生態学的な都市社会学、アンリ・ルフェーヴルの都市論、マニユエル・カステルらの新都市社会学などに引き継がれてきた。近年もデイヴィッド・ハーヴェイ、エドワード・ソジャ、ジョン・アーリ、アンソニー・ギデンズ、吉原直樹、町村敬志、吉見俊哉といった内外の研究者たちによって、現代都市で時間と空間が社会的に生産され、流通し、消費され、編成される構造と機制を明らかにする多様な研究がなされている。都市をめぐるイメージや言説についてのルフェーヴルの考察や、都市のイメージについてのケヴィン・リンチの研究、記号論的実践と都市の社会・文化についてのミシェル・ド・セルトーの研究、サイバーシティのイメージリアルな現実性についてのM・クリスティーン・ボイヤーの考察などが示してきたように、交通・通信メディアが可能にする速度は物理的な水準だけでなく、それらが喚起するイメージの水準においても新たな空間や時間の像を産出し、それらが言説や表象として流通することを通じて、物理的現実の次元における空間と時間の新たな編成の媒介項としても機能してきた。現代社会における時間と空間の編成に関する研究は、この点においてマクルーハン、ヴィリリオ、シヴェルプシュらのメディア論や技術論と関わると同時に、空間と時間のイメージを現実の都市空間において物質化する、ケヴィン・リンチやレム・コールハースなどによる建築や都市デザインの領域の研究・実践とも関わり合う。空間の表象が建築・都市デザインによって表現され、現実の建築や都市デザインの規範として大きな役割を果たしてきたことについては、磯崎新や原広司といった建築家たちも考察を重ねてきている。

(2) 上記の諸研究は、社会的な時間と空間の生産・流通・消費と編成の様態が、交通及び通信メディアの社会的編成を基軸として支えられていると同時に、そうした都市社会の時間的・空間的な編成が、メディアが社会意識の水準において喚起する社会的な場や時間性のイメージによっても媒介されていることも示してきた。それは、社会の中で時間も空間も所与の先験的カテゴリーではなく、都市空間や建築物の構造、活動の速度を変化させる交通・通信メディアなどのテクノロジー、タイムスケジュールや通勤・通学などによる活動の時間的・空間的編成、時間や空間を了解する際に用いられる集合的な表象やイメージなど、複数の水準で社会的に産出され、人びとに利用され、都市計画や不動産開発などによって社会的な財として配分・流通させられ、労働や移動や消費等の日常的な活動を通じて消費され、これらの過程

を通じて集合的に編成されているということである。東京を典型的な一例とする現代の巨大都市は、地上・空中・地下にわたって大規模な空間を造成・形成し、そこで行われる大量の人間と組織による多様な活動を、時間と空間を枠組みとして相互に調整することによって接続させる協同連関として存在している。本研究は、こうした先行諸研究が蓄積していた理論と実証的成果を前提として、現代都市における時間と空間の秩序の形成のメカニズムと構造を、東京臨海部を具体的なフィールドとして試みるものである。

(3) 本課題の研究代表者である若林幹夫はこれまで、『都市のアレゴリー』(1999年)や『時と場の変容』(2010年)をはじめとする著書で、都市と空間、時間の構造や情報、イメージの関係に関する社会学的研究を発表してきた。また、吉見俊哉との共編著である『東京スタディーズ』(2005年)では、臨海副都心の都市空間論、郊外論、都市ガイドブック論などで都市空間と社会生活、文化、情報、イメージの関係についての分析を行い、本課題の研究分担者である南後由和、田中大介も同書で、建築家のブランド性(南後)、電車交通が生み出す速度と都市生活の関係(田中)の分析・考察を試みた。これら以外にも、研究代表者・研究分担者はいずれも都市論、空間論、建築論、交通論、情報社会論、イメージ論等の研究を個別に、また共同で行ってきており、本研究はそうした研究活動の蓄積を背景としている。本研究に直接先立つものとしては、平成21~23年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「消費空間を中心とする消費化・情報化時代の「都市の論理」の社会学的研究」と平成24~26年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「現代都市社会における時間・空間の生産・流通・消費と編成の社会学的研究」で、大都市圏における巨大商業施設を対象とする都市論的研究を実施し、その成果の一部は『モール化する都市と社会』(2013年)として発表した。これらの研究では、現代都市の商業施設がその空間のデザインや設計によって特定の質をもった社会的時間を産出し、それを購買や消費の社会的文脈として提示し、その中で商品やサービスだけでなく空間と時間も消費されることを明らかにした。また、大規模商業施設という場が都市内部の移動・交通の様態や、そこでの消費をめぐる情報の流通・更新のサイクルや速度という時間的要因と不可分なものとして存在することも明らかとなった。さらに、そうした時間と空間の編成は、戦後日本の社会構造や生活構造の歴史的変動による都市空間と都市社会の構造変動に規定された、物的空間とメディアと情報・イメージの社会的編成のなかで理解されねばならないことを示してきた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は上記の先行研究と研究代表者・分担者のこれまでの研究成果を背景に、現代都市の論理を時間と空間に注目して解明する試みとして計画された。具体的には、これまで社会学的都市研究があまり取り上げてこなかった東京臨海部の歴史的・形成過程と現代における展開に注目し、近・現代の都市社会が、海や河川などと接する水辺空間をどのように位置づけ、開発することで都市の空間的・時間的秩序をどのように編成し、それによってどのような時間意識や空間形態を生み出してきたのかを実証的に分析することを目的とした。さらに今日のグローバル化を背景に、臨海副都心計画やオリンピックなどの巨大プロジェクトを伴いながら、この地域がどのような変容を遂げつつあるのかを明らかにすることも、研究の目的とした。

(2) 本研究において東京臨海部を対象地に選んだのは、この地域が、産業化と近代都市化の過程で埋め立てによる土地の造成、工業団地や倉庫群、住宅地、商業・娯楽施設などの多様な都市的施設の建設がなされ、さらに今日のポスト産業化や情報化、グローバル化に伴う社会と都市の再編をうけて臨海副都心計画やオリンピック会場計画が進められるというように、東京の都市化の諸局面で新たな空間が不断に産出され、東京の時間的・空間的な秩序の編成に大きな影響を与えてきた地域であるからである。なお、この研究で言う「東京臨海部」は「東京都の臨海部」ととどまらず、「東京大都市圏の臨海部」を連担的に構成する千葉・神奈川両県の臨海部も含むものとする。

(3) 本研究では第一に、都市に隣接した海岸や海という自然の空間が、都市化・産業化・情報化を通じて都市という人工の時間と空間の秩序に組み込まれ、変貌してきた過程とそれが生み出した構造を、歴史社会学的に明らかにすることを目指す。第二に、東京臨海部が現代の東京大都市圏の空間的・時間的な編成においてどのような役割を果たし、その内部において時間と空間のどのような構造を生み出しているのかを、フィールドワークと文献資料、ネット上の情報やイメージの分析を通じて多面的に考察する。第三に、臨海副都心計画や2020年のオリンピック開催を目指したプロジェクトの調査・分析によって、東京大都市圏の時間的・空間的秩序の今後の展開の方向性と、それが都市と社会にとってもつ意味を検討する。これらを通じて本研究は、東京研究と都市の社会理論に新たな知見と展望をもたらす、東京という大都市の過去・現在・未来を理解するための新たな視座を提示することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 都市化、産業化と産業構造の転換、都市の政治的機能とシンボリズムなどによって、河川と湾という自然地理的な条件を基盤とする東京臨海部がどのように改造され、造成され、現在あるような空間として形成されてきたのかを、歴史学、地理学、社会学などの先行研究の調査と、行政等の文書や統計の調査によって明らかにすることを試みた。さらに、それぞれの時代で臨海部に関わる社会的な諸実践が、どのような社会観や意味論にもとづき、その結果どのような空間が生み出されてきたのかを、文献資料とフィールドワークによって解明することを試みた。

(2) 東京臨海部の現在の輪郭が、「都市のイメージ」としてどのように知覚されているかを考察するべく、電車・バス、自家用車、船という異なる交通手段を使ってのフィールドワークを繰り返した。それにより、内側(陸)と外側(海)、速度の違いによって書き替えられる東京臨海部のスケールと認知地図のあり方を明らかにした。具体的には、ケヴィン・リンチの『都市のイメージ』を参照し、東京臨海部におけるパス、エッジ、ディストリクト、ノード、ランドマークの5つの要素を抽出した。また、東京臨海部は、人びとが通常は足を踏み入れることができない場所が多く存在し、広大ゆえに輪郭を認識しがたいため、東京臨海部の「都市のイメージ」を鳥瞰的に規定する構成要素として、上記のリンチが言及した物理的要素にとどまらず、地図や写真をはじめとするメディアの果たす役割が大きいことに着目した資料の収集と分析を行った。具体的には、駅、集合住宅、公園周辺の案内板、ガイドブックなどの地図を収集し、時代や場所によって、それらの地図に何が、なぜ、どのように描かれているのかを考察した。

(3) 山口昌男による文化における中心と周縁の議論を援用し、東京都心部を「中心」、東京臨海部を「周縁」とする図式において、時代ごとに、周縁としての東京臨海部の社会的地位がいかに変容してきたのかを考察した。1980-90年代前半は、「国際化」「情報化」、東京フロンティアという「国際化」「情報化」、90年代後半-2000年代は、お台場やヴィーナースフォートの開発に見られる「非日常化」、そして2010年代の「非日常化の弛緩」を経て、東京オリンピック・パラリンピック2020へと至る流れを整理した。

(4) 東京および東京近郊の湾岸地域は、第二次世界大戦後、物流施設、港湾施設、廃棄物処理施設など東京を中心とする大都市の生活を支えるバックヤード、あるいはインフラとして活用され、さらに1980年代以降の湾岸地域、とりわけ台場地区や豊洲地区は、消費・娯楽施設や集合住宅などが集積することで、新たな都市再開発の現場となってきた。

これまで都市生活の「背景」であった上記のインフラと併存しつつ、都市生活の「前景」（フロンティア）として再開発されている湾岸地域の歴史的な重層性や空間的な多機能性、およびそこから現れる現代都市の編成過程と経験様式の特徴を明らかにするために、都市インフラというマテリアルな存在が都市空間においてどのような歴史的な意味や機能をもち、現代都市を生きる人びとの経験をいかにして形作っているかを研究した。具体的には、都市社会学における「都市的生活様式論」、カステルの「集会的消費論」や「ネットワーク社会論」やマクルーハンの「メディア論」、ラトゥールの「アクター・ネットワーク理論」、J・アリーの「モビリティ論」などの研究を検討すると共に、交通インフラ（鉄道、自動車）、空間インフラ（高層建築、昇降機、橋）、生活インフラ（廃棄物処理、エアコン）、電気インフラ（電柱・電線、防犯カメラ、モバイルメディア）などについて、インターネット上の記事、業界紙、新聞・雑誌記事、各種文献、写真集などのデータやフィールドワークによって研究した。

4. 研究成果

(1) 若林を中心とする東京臨海部形成の歴史的調査・分析からは、以下の諸点が明らかになった。すなわち：かつては漁場と漁港、交通空間として都市機能を支えてきた河川や港湾、海洋が、近世からすでに都市化と都市生活が生み出す土砂やゴミの廃棄場所となり、それが新たな都市空間を形成してきたこと。近代化により埋め立てと港湾整備、運河や鉄道の整備などの交通体系の整備と都市構造転換が進み、臨海部が近代産業都市としての東京の存立を支えるインフラ的な空間として編成されていったこと。1980年代以降の産業構造の転換による都市の空間構造と生活構造の転換の中で、河川や海がレジャーや消費のための「自然」として再発見され、そうしたウォーターフロントのイメージが都市再開発を媒介する社会的イメージとなっていったこと、その一方でいまだ明確な機能もイメージを持たない巨大スケールの空間が、情報化とグローバル化のなかで新たな都市のフロンティアとして見いだされてきたこと、現代の情報化とネット通販に代表されるロジスティクスの高度化により、情報や商品のフローとストックの空間として臨海部の役割が大きくなってきていること、埋め立てによる造成が可能で、未利用の土地を多く擁する臨海部は、都市の発展や構造転換をフレキシブルに受け止めうる領域として、旧来の都心とは異なる「都市の中心部の郊外」や「都心のフロンティア」的な役割を果たしてきたこと、などを確認した。これらは通時的な都市空間の形成過程としてのみ理解されるべきではなく、現実の臨海部において都市空間とそこでの社会生活の形態、文化と意識の重層する構造を形成し

ていることを明らかにした。

(2) リンチの『都市のイメージ』に倣えば、東京臨海部のパスは、レインボーブリッジや東京ゲートブリッジ、エッジは、湾岸などの海と陸の境界、ディストリクトは、区割りの大きい街区、ノードは、港、駅、インターチェンジ、ランドマークは、フジテレビ、東京ビッグサイト、フジテレビ、タワーマンションなどの巨大なアイコンック・ビルディングに該当することを分析した。また、このような臨海副都心の「都市のイメージ」は、居住地域や商業地域など、公共交通機関を中心とする徒歩圏内の限られた地域に偏ったかたちで規定されていること、東京臨海部の輪郭は、中央防波堤内側埋立地、中央防波堤外側埋立地、新海面処分場などに見られるように、現在進行形で書き替えられ続けていること、さらに、東京臨海部の水平方向への拡張は、都心部の超高層ビルの垂直方向への拡張と連動していることを、資料の分析とフィールドワークによって明らかにした。上記の成果は主として南後によるものである。

(3) 研究分担者の南後がかかわった東京文化資源会議編『TOKYO1/4 と考える オリンピック文化プログラム 2016 から未来へ』所収の「個都・東京——東京文化資源区構想と東京オリンピック 2020 をめぐって」では、本研究課題と関係して以下のことを明らかにした。第一に、東京臨海部は、レム・コールハースの言葉を借りれば、周囲の文脈から自立したビッグネスの都市 建築が集積していること。第二に、皇居（江戸城）を始点として「の」という文字を描くと、東京オリンピック 2020 の会場である東京ベイゾーンは、払いの部分に位置しており、江戸時代から見られる渦巻き状の「の」字型の都市構成が、住宅や超高層建築が大量供給された地域の変遷を暗示していること。第三に、東京の都市再開発の頓挫による「負の遺産」である東京ベイゾーンが、アジアの都市間競争を背景とした拡張路線の戦略的位置を占めていることを明らかにした。

(4) 田中を中心とする研究では、近代社会における土木・建築的、機械的なテクノロジーが都市空間や都市生活をいかにして形作ってきたかを歴史的に分析し、そのうえで現代においてそれらのテクノロジーが電氣的・電子的なテクノロジーによって再編成され、現代都市をどのように作り上げているかを分析した。とくに鉄道、自動車、高層建築、昇降機、橋梁、廃棄物処理、エアコン、電柱・電線、防犯カメラ、モバイルメディアなど個別のテクノロジーを取り上げながら、それが都市空間やそこでの生産、流通、消費、さらに都市を生きる人びとの関係や経験をいかにして編成しているかを分析した。また、これらの個別のテクノロジーが複雑な形で縫

り合されたインフラとしての都市と、そうした各種テクノロジーとともに都市を生きる身体との関係と構造を「ネットワーク」というキーワードをもとにして明らかにした。これらの研究成果は田中大介編著『ネットワークシティ』北樹出版としてまとめ、2017年に出版すると共に、こうした都市インフラ研究をもとに、湾岸研究を進め、湾岸地域の空間的な構成と経験様式を「湾岸」ハコとスキマの都市」として、物流機能が作り出す都市空間を「物流という背景／物流という景観」という視点で中間的にまとめ、湾岸研究を今後も進めていくための基礎的・理論的な立場を固めることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計12件)

田中大介、移動論的転回におけるジンメルの可能性—J・アーリの「システム」論とG・ジンメルの「道具」論の対比から、ジンメル研究会会報、査読無、23号、2018、27-39

南後由和、今、建築家と商業の関係とは、GA JAPAN、査読無、147号、2017、68-71

南後由和、情報メディアの変化に対応した「新しい広場」、EKISUMER、査読無、33号、2017、13-16

若林幹夫、団地の社会学—住むこと和社会性と団地再生の選択肢、都市計画、査読無、64巻4号、2016、36-39

田中大介、現代日本のコンビニと個人化社会—情報化時代における「ネットワークの消費」、日本女子大学紀要・人間社会学部、査読無、26号、2016、25-39

若林幹夫、インドア化と余白化—地方における巨大商業施設と、地域社会の「新しい現実」、JOYO ARK、査読無、556号、2016、4-11

ホンマタカシ、南後由和、TOKYO NEW SCAPES NEW SPACE_07 東京ベイエリア PART2、Casa BRUTUS、査読無、2016年3月号、2016、16-19

南後由和、新国立競技場—試験問題としてのコンペ、意匠における「類似性」の根拠、美術手帖、査読なし、2016年3月号、2016、198-199

若林幹夫、翼と足—重層する時間と空間、現代思想、査読無、43巻19号、2015、148-161

田中大介、中沢明子、平野隆、安達覚、広がるショッピングモール—郊外と都市とシ

ョッピングモール、三田評論、査読無、1199号、2015、10-27

南後由和、1990—2000年代における批評／建築／情報技術のトライアングル、IDEA、査読無、370号、2015、71-76

南後由和、都市と建築と社会を読む、日経サイエンス、査読無、2015年12月号、2015、16-19

〔学会発表〕(計4件)

南後由和、倉方俊輔、ひとり空間の社会学—都市とメディアの交わり、招待講演、MEDIA SHOP、2017

田中大介、吉原直樹、徳田剛、テーマセッション：ジンメルとアーリ—空間・モビリティ、招待講演、ジンメル研究会、2017

南後由和、都市に住むこと、ひとりで住むこと、招待講演、住宅企業政策研究会、2016

南後由和、1964年東京オリンピックと建築、招待講演、記録映画アーカイブ・プロジェクト、2015

〔図書〕(計10件)

若林幹夫、立岩真也、佐藤俊樹、東京大学出版会、社会が現われるとき、2018、430

内田樹、三浦展、若林幹夫、鈴木洋仁、他、洋泉社、激動の平成史、2018、194-197

南後由和、筑摩書房、ひとり空間の都市論、2017、253

田中大介(編)、若林幹夫、他、北樹出版、ネットワークシティ、2017、253

三浦展、藤村龍至、南後由和、平凡社、商業空間は何の夢を見たか—1960～2010年代の都市と建築、2016、272

南後由和、塚本由晴、藤原徹平、他、彰国社、20世紀の思想から考える—これからの都市・建築、2016、248

橋爪大三郎、大澤真幸、吉見俊哉、若林幹夫、他、筑摩書房、社会学講義、2016、107-141

齋藤美奈子、成田龍一、若林幹夫、大澤真幸、他、河出書房、1980年代、2016、277-289

東京文化資源会議(編)、吉見俊哉、南後由和、他、勉誠出版、TOKYO1/4と考えるオリンピック文化プログラム 2016から未来へ、2016、154-172

吉見俊哉、南後由和（編） 平凡社、建築
の際—東京大学情報学環連続シンポジウム
の記録、2015、327

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

[http://10plus1.jp/monthly/2016/11/issue-01.
php](http://10plus1.jp/monthly/2016/11/issue-01.php)

[http://10plus1.jp/monthly/2016/10/pickup-0
2.php](http://10plus1.jp/monthly/2016/10/pickup-02.php)

[http://10plus1.jp/monthly/2016/09/issue-01.
php](http://10plus1.jp/monthly/2016/09/issue-01.php)

6．研究組織

(1)研究代表者

若林 幹夫 （WAKABAYASHI, Mikio）
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：40230916

(2)研究分担者

田中 大介 （TANAKA, Daisuke）
日本女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：10609069

南後 由和 （NANGO, Yoshikazu）
明治大学・情報コミュニケーション学部・
専任准教授
研究者番号：10529712

(3)研究協力者

楠田 恵美 （KUSUDA, Emi）
筑波大学客員研究員

寺出 朋子 （TERADE, Tomoko）
早稲田大学大学院生